

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課			
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai	@	pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・近年、県内でも令和元年東日本台風をはじめとする豪雨災害が頻発しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。（ハザードマップ等の身の回りの危険認知度 58.7%（出典：長野県危機管理部、R5県政モニターアンケート））

・東日本台風災害より4年が経過し、住民個人及び地域の支え合いの意識が弱まる中で、従来のアプローチを見直し、地域防災力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

「自らの命は自らが守る」との認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進めることで、災害発生時における被害の最小化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①「逃げ遅れゼロ」に向けた避難対策の推進

- ・全県の「逃げ遅れゼロ」に向け、災害を自分のこととして考えていただくよう、信州防災アプリ利用促進の普及啓発や、AR（拡張現実）を活用した研修・防災訓練の実施を促進
- ・地域の住民の自助・共助の取組を一層推進するため、信州大学等と連携し、モデル地区を軸として住民が主体となる実践的な防災体制の整備と人材育成を実施するとともに、令和元年東日本台風災害から5年報告会を開催
- ・市町村の災害対応力の向上を図るため、市町村長等を対象とした実践的なセミナーや、市町村が抱える課題に助言を行う防災キャラバン隊による相談を実施



■ARを活用した浸水体験のイメージ

②避難所の生活環境の向上

- ・避難所環境を向上させるため、避難所のTKB（T：トイレ、K：キッチン、B：ベッド）環境改善に資する製品の展示体験会及び要配慮者・男女共同参画の視点等に配慮した避難所設営・運営体験型研修会を実施
- ・発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による自走又は牽引型の移動設置型トイレの整備を促進
- ・避難所でのQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシーを確保する簡易テントを緊急備蓄

③令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の緊急強化

- ・能登半島地震を踏まえ、TV・Webなどを活用して、県民一人ひとりに備蓄や家具の転倒防止などの防災対策の再確認を呼びかけるとともに、住宅を購入する若い世代などに地震保険や住宅耐震などの自助による備えを緊急かつ集中的に周知

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	自主防災組織の組織率	%	94.9	95.1	↗	95.5	↗	96.2	未達成	地域の支え合いの強化（共助）の中核をなす自主防災組織の組織率向上が、災害時の被害軽減に繋がるため指標として設定。R6年度は、過去３年の伸び率の平均値から96.2%を目標とする。
①-2 ③	防災アプリダウンロード数（累計）	件	25,725	35,577	↗	45,375	↗	55,000	未達成	アプリ利用者が増えることで、県民の防災力向上、逃げ遅れゼロに繋がると見込まれるため設定。R6年度は、R3年度からR4年度のダウンロード件数実績を踏まえ、累計55,000ダウンロード件数を目標とする。
①-3	市町村減災トップセミナー参加市町村数	市町村	54	35	↘	39	↗	48	未達成	より多くの市町村が参加することが、総合的な防災力向上に繋がるため設定。R6年度は、過去３年の平均値から48市町村を目標とする。
②	展示体験会等参加市町村数	市町村	－	20	－	24	↗	30	未達成	避難所運営を行う市町村がより多く参加することが、避難所環境の向上に繋がるため設定。R6年度は、77市町村の半数を視野に入れ、現地開催の体験型ということを考慮して、30市町村を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%		—	2023 (R5)	58.7	2024 (R6)	49.5	2027 (R9)	100
1-2①	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2025 (R7)	88.3	2028 (R10)	100

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	29,013	108,569	137,582	66,795	28,063	5.0
R5年度	0	27,298	0	27,298	22,097	27,245	5.0
R4年度	0	29,602	0	29,602	3,078	25,589	5.0

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

7 主な取組実績と成果

①「逃げ遅れゼロ」に向けた避難対策の推進

・「信州防災アプリ」の継続的な利活用、及び新規利用者の拡充に向けたTV番組やWeb広告による広報活動を実施し、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識の醸成を図った。

・AR技術により、浸水や火災の様子を再現することで、よりリアルな災害体験ができる、浸水体験・火災体験機器を市町村や教育機関等に貸し出し、県民の防災意識向上を図った。

・信州大学と連携し、モデル地区にて避難所のルート確認や避難所の立ち上げ・運営などの住民が主体となる取組を実施するとともに、令和元年東日本台風災害から5年報告会として、シンポジウム及び災害アーカイブ展を開催し、防災人材の育成を推進した。



■ 令和元年東日本台風災害
5年シンポジウム

②避難所の生活環境の向上

・有識者による避難所における円滑な運営のあり方に関する講義や避難所TKB（トイレ・キッチン・ベッド）製品に係る製品事業者による展示・体験会を通じ、避難所のより良い環境づくりの理解の促進を図った。



■ 一人ひとりの防災対策事業

③令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策の緊急強化

・能登半島地震を踏まえ、県民一人ひとりに備蓄や家具の転倒防止などの防災対策の再確認を呼びかける啓発をTV・Webのほか新聞広告等で実施した。

・住宅を購入する若い世代向けに地震保険加入促進に係るWebCMをYouTube、TVer等で放映し、自助による備えの推進を図った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	自主防災組織の組織率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
自主防災組織にカバーされる世帯数の減少により、前年度と比較して組織率が若干増加したが、一部市町村において自主防災組織の組織化が進まず、目標の96.2%に届かなかった。							
指標 ①-2 ③	防災アプリダウンロード数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
Web公告やテレビ番組等を活用した広報により、前年より約10,000件のダウンロード数が増加したものの、大規模な災害が発生しなかったため、防災への関心が高まりづらく、目標の55,000件に届かなかった。							
指標 ①-3	市町村減災トップセミナー参加市町村数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
目標値には届かなかったものの、能登半島地震で被災し、県内の多くの市町村が支援を行った石川県羽咋市の市長を講師としてお呼びしたことから、市町村の関心が高まり、参加市町村数は増加したが、目標とする48市町村の参加には至らなかった。							
指標 ②	展示体験会等参加市町村数	R5年度推移	-	R6年度推移	↗	達成状況	未達成
体験会内容の充実化等により前年度と比較して参加市町村数が4市町村増えているものの、実地型の研修会であったため、比較的距離のある市町村においては参加が難しく、目標値の30市町村には届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・地域防災力の向上のためには、市町村や民間組織との協働が重要であり、県の取組への参加を促す仕組みが必要である。

・住民の防災意識向上のため、引き続き粘り強い啓発を行うとともに、ターゲットにあった啓発手法の検討が必要である。

・被災者一人ひとりの被災や生活状況（在宅・車中泊避難者など）を把握した上で被災者の生活再建を行う災害ケースマネジメントについて、県内市町村の理解をより深め、関係機関との役割分担を検討する必要がある。

・さらなる防災人材の育成を実施するため、これまでに構築した地域の防災人材のモデル育成に係る他地域への横展開を行う必要がある。

(2) 事業改善の方策

・市町村等が研修会に参加しやすいよう、複数の日程を設けるなど十分配慮した計画を行う。

・県政アンケートで防災意識が薄い傾向にある若者の自助意識の向上を図るため、既存媒体での広報のほかインフルエンサーを活用する手法を検討する。

・庁内関係課、市町村、社会福祉協議会等の関係機関により構成するワーキンググループにおいて、災害ケースマネジメントに係る具体的な役割分担を検討する。

・各地域の防災人材の育成研修会や、避難所でのQRコード等を用いた受付システムの研究、南海トラフ地震と同じ過去の海溝型の県内地震に係るデジタルアーカイブサイトの構築を行う。

事業番号	01 02 02	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進事業		7,328 千円	4,493 千円	11,984 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「逃げ遅れゼロ」意識向上事業	委託	「信州防災アプリ」の継続的な利活用、新規利用者の拡充に向け、広報活動を実施		
			広報実施回数等TV番組 2 回、Web広告 6 か月間		
2	ARで実現する防災意識改革事業	直接	AR（拡張現実）を用いた浸水体験・火災体験機器を市町村、自治会、学校等に貸出し、地域の防災訓練や防災教育で活用		
			貸出件数55件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	信州大学との連携による防災人材育成事業		9,963 千円	13,388 千円	8,557 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災人材育成モデル地区形成事業	負担金	信州大学等と連携し、災害デジタルアーカイブや信州防災アプリ等を活用して、避難所環境改善等に取り組むモデル地区にて、防災人材を育成		
			モデル地区 2 地区（長野市松代地区、上田市真田長地区）		
2	令和元年東日本台風災害から 5 年報告会事業	負担金	災害記録の継承と地域住民・学校・企業の防災、復興の取組を紹介し、今後の災害に備えるためのシンポジウム及び災害アーカイブ展を実施		
			シンポジウム（長野市： 1 回）、災害アーカイブ展（長野市：11日間）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	避難所 T K B 環境改善向上事業		4,984 千円	5,794 千円	426 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	キッチンカー事業者及びNPO団体等と連携した被災者支援	直接	県総合防災訓練にて炊き出し訓練を実施		
			炊き出し訓練実施 1 回		
2	避難所の環境改善に関する研修・体験講習会	直接	避難所の環境向上に資する製品等を体験・展示のほか、男女共同参画の視点での避難所運営に係る講習会を開催		
			体験研修会の実施（諏訪市：1 回）		
3	災害用移動設置型トイレ整備促進事業	補助金	発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者が行う自走型又は牽引型の移動設置型トイレ整備への補助を実施（補助率：1/2）		
			国交付決定が3月末のため、全額翌年度に繰越		
4	避難所QOL改善強化事業	直接	避難所のQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアベッドとプライバシー対策を確保する簡易テントを緊急備蓄		
			国交付決定が3月末のため、全額翌年度に繰越		
5	避難所電源供給体制強化事業	直接	避難生活環境の向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を整備		
			国交付決定が3月末のため、全額翌年度に繰越		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	市町村との協働による災害対応力向上事業		602 千円	646 千円	107 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村減災トップセミナー事業	直接	市町村長及び副市長村長を主な対象とした、他県首長による災害対応経験をテーマとした研修会を実施 実施回数1回（長野市）、参加市町村数39市町村		
2	防災キャラバン隊による課題相談事業	直接	市町村の抱える個別の課題等を聞き取り、有識者やNPO等と連携して解決策を探り、市町村の災害対応力の向上を図るため、キャラバン隊を実施 実施回数19回（中・東信地域）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	地域防災力の強化事業		2,221 千円	2,513 千円	5,295 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	一般県民向け出前講座実施事業	直接	地域の防災力向上を図るため、防災指導員を配置し出前講座を実施 講座開催数64回、参加人数2,440名		
2	自主防災組織リーダー研修会事業	直接	自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の養成を図るため、自主防災組織リーダー研修会を実施 実施回数1回（松本市）、参加者数35名		
3	一人ひとりの防災対策緊急啓発事業	委託	令和6年能登半島地震を踏まえ、県民一人ひとりが主体的に災害対策の再確認に取り組んでもらえるよう、呼びかけを実施 TVCM6か月、Web広告4か月、新聞広告1回、TV番組3回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金		491 千円	411 千円	1,694 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	負担金	保険・共済団体と連携し、保険加入による災害への備えに関する普及啓発を実施 ・新聞媒体及びWeb（バナー広告）への広告掲載 ・YouTubeにてWebCMを放送 ・ラジオ、県広報誌、県公式X及びLINE等での加入促進啓発 新聞広告2回、Web広告1か月、WebCM1か月		
2	能登半島地震を踏まえた緊急対策事業	負担金	令和6年能登半島地震を踏まえた地震保険加入に係るWebCMを制作し、YouTube、TVer等で放映 WebCM1か月		